

A 連携中枢都市圏構想の枠組みで事業化を検討するもの

No.	分類	発言者	発言時期	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
1	観光	伊東委員	第2回	インバウンド対応	・ 地方創生で地域間競争が激化する中では、インバウンドへの対応は急務である。できることにはすぐ着手しないと、いくら立派な環境でも、整備に1年かかっているのでは乗り遅れる。	連携事業No. 13インバウンド観光推進事業で外国人観光客向け案内所を設置することを検討しており、客船の予約状況からも、できるだけ早期に着手したいと考えています。また、観光案内所にはA Iを活用した案内端末を設置することを検討しており、外国人観光客にとって満足度の高いサービスを提供できるよう取り組んでまいります。
2	観光	猪野委員	第3回	観光滞在日数を増やす	・ 幕末維新博の進め方が、1つの参考になるのではないか。県と各市町村が協力しながら、地域会場をリニューアルしているが、その会場を中心にして観光クラスターを形成し、二次交通の充実など、周遊観光を盛んにするための仕組みをつくり、県内全体で滞在日数を増やす取組を推進しようとしている。高知市に集中している宿泊施設から、県内全体の宿泊施設にさらにもう1泊、2泊してもらうための仕組みづくりを、一緒に検討していきたい。	連携事業No. 12広域観光推進事業で、広域的な観光動態調査を実施し、周遊ルート作りに活かしてまいります。
3	観光食	黒笹委員	第2回	日曜市に33市町村コマ設置	・ 日曜市は、高知市が33市町村分のコマを用意すればよいのではないか。	市町村の人員確保や出品商品の都合もあるため当面は2小間分の連携市町村枠を連携事業No. 5日曜市出店事業で確保しており（「れんけい小間」）、これを出店希望の市町村で交代交代に利用する形でのスタートを考えています。事業開始後に、出店状況や出店回数のニーズを踏まえ、れんけい小間の拡大・増加の検討や、単独出店への移行の支援を検討してまいります。
4	観光その他	久保委員	第2回	地方の担い手不足への対応	・ 人材も観光客も高知市に一極集中しており、地方では人が不足しているため、そのような面での対応が大きな課題である。	連携事業No. 12広域観光推進事業・No. 50新規就農者確保・No. 72二段階移住促進事業で地域に観光客を周遊させる仕組み、人を増やす仕組みを検討しています。全体的な担い手不足対策としては、高知県の産業振興計画で対応しており、それぞれの対策を移住施策と連携して実施するとともに、各市町村等とも密に連携して実施しているところです。
5	教育	黒笹委員	第3回	高校生の活用	・ 観光に教育的な視点を入れて、インバウンド対応に英語が堪能な高校生をどんどん使うなど、地方の高校性に役割を担ってもらうという方向もあるかもしれない。今の段階での連携中枢都市圏構想の議論の中に、もう少し違う視点を入れていただけるとよい。	連携事業No. 13インバウンド観光推進事業、No. 5日曜市出店事業、No. 57-1防災リーダー育成事業において、学生を交えた事業のあり方について検討しています。その他、各事業の具体化においてさらに検討してまいります。
6	教育	黒笹委員 受田座長	第3回	子どもを主役にした連携のあり方	・ 子どもたちを、高知市と他市町村をつなぐ紐にできないか。例えば、日曜市に他市町村のブースを出すなら、高校生の職業体験や社会勉強のための装置という視点で彼らを使ってみる。また、もし県外に出ていく場合には必ず高知市を経由するので、そのような意味で、彼らの動きを連携中枢都市圏の中に有機的に組み込むことができないか。（黒笹委員） ・ 子どもたちの動きに関して、学校を中心とした高知市とそれ以外の33市町村の連携をどのような形で考えるかという視点は、連携中枢都市圏の事業として、極めて大きなアイデアの1つ。（受田座長）	
7	医療	片岡氏（竹村委員代理）	第3回	高度医療の充実強化における消防との連携	・ 高度医療については、日赤のヘリポートのこともお話いただき、消防署も近くにできるということである。緊急時は消防との連携も大事なので、県と市町村、消防も入れた書きぶりになるかと思っている。	災害対応、救急医療の観点から消防との連携は欠かせないと認識しておりますので、ビジョンへの記載も検討いたします。

No.	分類	発言者	発言時期	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
8	その他	伊東委員 受田座長	第2回	産業連関表の データ精度向 上、信頼性の担 保	<ul style="list-style-type: none"> 産業連関表については、高知には小規模な企業が多いためにデータ収集が非常に大変だが、戦略を練るためにも、データの信頼性の担保には組織的に取り組む必要がある。(伊東委員) データに基づいて戦略を検討することを踏まえると、産業連関表のデータの精度向上は、連携中枢都市圏の取組を考えるにあたっての肝になるのではないかと。(受田座長) 	連携事業No.1地域経済分析・統計データ活用検討事業において各種統計データや産業連関表の活用についてノウハウの共有・蓄積に努め、将来的には高知大学の協力を得ながら、産業連関表の精度向上に取り組んでまいります。
9	全般	上岡委員	第3回	全市町村にメ リットのある事 業	<ul style="list-style-type: none"> 34市町村が職員研修所を共同運営するなどにより、地域のマネジメント力や住民サービスの向上につながる。 全市町村が参画することで全市町村にメリットが出るものを、もっと盛り込んでどうか。 	県内全市町村の広域研修機関として「こうち人づくり広域連合」が市町村の人材育成事業を行っています。No.60水道事業広域実施(人材育成等)・85職員交流による連携強化と能力向上において、本市のノウハウを全市町村に共有できる事業を検討しています。例えば、連携事業No.85職員交流による連携強化と能力向上事業においては、人づくり広域連合の研修と異なる本市独自の研修(例:管理職向けマネジメント研修、防災士育成研修、各部署研修(公共施設マネジメント、行政評価、手話等))への参加機会を提供することを検討しています。
10	全般	上岡委員	第3回	施設等の共同利 用	<ul style="list-style-type: none"> 高知市に立地する施設を共同利用することで、他市町村にメリットがもたらされるシステムもある。「日曜市出店事業」は、高知市の日曜日という資源を活用して、他の33市町村が受益するというシステムである。箱物を核にして、それを利用するという連携システムは、距離的に近い市町村でないといけないが、その中の何かを情報システムでつなぐことができれば、連携につながるのではないかと。 	連携事業No.57-1防災リーダー育成事業で、講座の同時受講が可能となるシステムの構築を検討しています。
11	全般	上岡委員	第2回	県の協力	<ul style="list-style-type: none"> 県の応援・協力が非常に重要である。ビジョン策定事務に対する応援協力や、重要な都市機能や行政機能の整備への支援を積極的に行うことで、高知市と他市町村との連携を促進する大きな役割を県が担っている。 	地域本部や市町村振興課・計画推進課の協力により市町村や県事業担当課との協議・調整のマンパワーの補完をしていただけており、今後も協力関係を維持してまいります。事業の具体化においては、県市の事業担当課同士で協議を行っており、それぞれの事業における県の役割を担っていただきたいと考えております。
12	全般	久保委員 猪野委員	第2回	市町村ニーズの 把握	<ul style="list-style-type: none"> 高知市と距離的に離れている地域、特に独立した圏域になっている幡多地域については、集中的にニーズを把握し、何をすればウィンウィンの連携ができるのかを検討する必要があるのではないかと。(久保委員) 高知市は、幡多地域や室戸以東の地域、産業連関表で自地域への投入が多いことが把握された地域とどう連携するかを、より重点的に考えていただきたい。(猪野委員) 	市町村事業担当者との協議によりニーズを把握することは重要と考えており、平成29年4月から市町村事業担当者間の事務協議を開始しております。今後も協議を継続し、ご指摘の視点も含め、市町村ニーズを踏まえた事業展開、新規事業の構築を図ってまいります。
13	全般	上岡委員	第2回	市町村ニーズの 把握	<ul style="list-style-type: none"> 33市町村と高知市が、こうしてほしい、これが足りなくて困っているという点について、腹を割って徹底的に話し合う中から、具体的な連携事業が浮かび上がってくるのではないかと。 	
14	全般	蝶野委員	第2回	強み・弱みの相 互補完	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の強みのほか、強みを伸ばす際の支障になるような弱みを出し合い、強みを伸ばして弱みを最小化する方向での検討が必要。 	
15	全般	受田座長	第3回	強み・弱みの相 互補完	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢化率の上昇、沿岸地域では防災など、共通する課題はいろいろあるが、各市町村に、ほかにはない特徴的な課題があるかもしれない、そこに相補関係が見えてくる可能性がある。その辺りを解析していただきたい。 	
16	全般	黒笹委員 蝶野委員	第3回	連携事業構築の 視点	<ul style="list-style-type: none"> 県と高知市の役割分担については、仕事の内容による仕分けだけではなく、スピード感(例えば、県が動く時間がかかるが市なら早い)等も考慮すべき。(黒笹委員) それぞれの地域のマイナス面を効率化する、省エネ化するという視点や、県全体で問題となっていることを解決したいというような、シナジーによるプラスだけではなく、マイナスをゼロに持っていくような視点からも、事業を整理すると、よいアイデアがさらに出てくる可能性がある。(蝶野委員) 	

No.	分類	発言者	発言時期	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
17	全般	伊東委員	第2回	効率的な市町村協議の方法	・ 取組が進むと、会合を持つのも大変になる。メールで共有するという方法もあるかもしれないが、事務的な面でも進め方を考えておく必要があるのではないか。（伊東委員）	市町村事業担当者間で協議方法について、随時適切な進め方を検討することは重要と考えており、共通ウェブサイトの構築による情報共有等について検討してまいります。
18	全般	久保委員 蝶野委員 杉本委員	第3回	資料の示し方	<ul style="list-style-type: none"> ・ これがあるから連携事業にする、あるいはここが駄目だからしないという具体的なポイントを示してほしい。それを踏まえて議論すれば、連携事業を検討する際のポイントが浮かび上がってくる。どのような経緯があって、このように色分けされているということを、是非お示しいただきたい。（久保委員） ・ 前回いろいろとアイデアが出たのに、それが1つもここに出ていない。検討したのなら経緯を見る形にいただき、それを前提に議論できるような場にしていただきたい。（久保委員） ・ 資料説明の際にいくつかの事業内容をピックアップしてご説明いただいたが、資料で示してほしい。キーワードでもよい。（蝶野委員） ・ 連携中枢都市圏というプラットフォームが、より価値やシナジーを生み出すのはここだという点を書くべきであり、そこを補強していただきたい。（受田座長） ・ 事前配付で構わないので、40事業についての具体的な検討内容が示されればよい。（杉本委員） 	いただいたご意見については本資料により、ご意見の内容や対応方針で分類し、今後の方向性についてお示しさせていただくことといたしました。

B 連携中枢都市圏構想の枠組み以外（県の施策、個別市町村の取組等）で対応するもの

No.	分類	発言者	発言時期	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
1	医療	野嶋委員	第2回	中山間地域における訪問看護師の養成	・ 在宅医療における広域連携が重要。特に地域の女性によるNP0設立を支援し、モデル事業を推進しながら、ノウハウを広域に広げることを考えられないか。また、中山間地域における訪問看護師の養成やICTを活用した訪問看護についても広域で検討していただきたい。	訪問看護事業については高知県が第3期長寿県構想に「訪問看護サービスの充実」を掲げ、施策を展開していることから、県において取組を推進してまいります。
2	医療	片岡氏（竹村委員代理）	第2回	産科医不足への対応	・ 医療でも特に産科は、県内15施設のうち9施設が高知市に立地し、7地域中3地域は産科不在である。それを踏まえると、近隣市町村を越えて高知市との連携がないと、安心して子どもを産み育てることができない。これまでも連携に取り組んでいるが、これをきっかけに、連携の質を高めることが重要である。	医師の確保・育成は、都道府県の業務となっていることから、高知県や（一社）医療再生機構の取組が中心となると考えており、近隣市町村の連携の質の向上についても、県主導のもと検討していくことが望ましいと考えます。
3	結婚支援	杉本委員	第2回	結婚・出産支援	・ 人口減少の要因は、婚姻率の低下や女性の活躍推進の不十分さにあると考えられるため、移住に加えて、上記への対応も必要ではないか。	出会いや結婚への支援を希望される独身の方への総合的な結婚支援については高知県が県全域で実施しているため、高知県の取組を各市町村で個別に補完しながら対応してまいります。

C 今後、中長期的な調査検討を要するもの

No.	分類	発言者	発言時期	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
1	医療	野嶋委員	第2回	在宅医療における広域連携／ICTを活用した訪問看護	・在宅医療における広域連携が重要。特に地域の女性によるNPO設立を支援し、モデル事業を推進しながら、ノウハウを広域に広げることを考えられないか。また、中山間地域における訪問看護師の養成やICTを活用した訪問看護についても広域で検討していただきたい。	高知大学が開発した在宅医療・介護連携ICTシステムの普及について、高知市在宅医療・介護連携推進委員会の動向を踏まえた上で内容・時期の検討を進めてまいります。
2	福祉	上岡委員	第3回	医療・介護連携	・嶺北4町村などで組織する在宅医療と介護の連携推進検討会（土佐町がリーダー）で、医療機関と福祉施設の職員が集まり、高知大学医学部が県の補助金を受けて構築したシステムについて勉強している。なぜ全県に広げられないのか。	
3	福祉	上岡委員	第3回	介護サービスの情報共有	・介護サービスの提供には、100人いれば100通りのバリエーションがあるが、そのノウハウを情報システムで高知市に集約して情報共有するような、介護情報バンク的なものができるか。	ご指摘の内容については官民連携も視野に、市町村ニーズを把握しながら今後検討してまいります。
4	福祉	上岡委員	第3回	介護対策	・介護サービスの共同研究をするとか、100歳体操をもっと広げるとか、もう少し介護や認知症対策の事業があってもよいのではないか。	いきいき百歳体操の広域展開について、委託方式での実施も視野に入れ、受託可能な団体の有無等詳細について検討してまいります。
5	雇用	杉本委員	第2回	女性の活躍推進	・人口減少の要因は、婚姻率の低下や女性の活躍推進の不十分さにあると考えられるため、移住に加えて、上記への対応も必要ではないか。	各市町村の実施する子育て支援サービスの把握・整理を行いつつ、各市町村のニーズや先進事例等も踏まえ、連携の方法を検討し、地域子育て支援センター、病児保育、ファミリーサポートセンターの相互利用等について中長期的な課題として今後検討してまいります。
6	雇用	蝶野委員	第2回	雇用	・県外から高知の大学にきた学生が高知で就職してくれればよいが、待遇面等でどうしても県外に目が向くと多くの学生から聞く。雇用の問題に関しても、可能であればどこかで議論してほしい。	高知県は、大都市部より世帯主収入は低いものの、配偶者の有職率が高く住居費が低い等の要因で、可処分所得や家計の黒字額は大都市部に劣らない。また通勤時間が大都市部より短い等のデータがあり、県では学生や移住希望者へのPRを行っております。こうした取組が県内での就職に繋がるよう、協力して情報発信に努めるとともに、市町村間の連携により取り組むことが有効な項目がないか中長期的に検討してまいります。
7	移住	黒笹委員	第2回	移住・CCRC構想の推進	・CCRCは連携中枢都市圏における最強のツールである。それなりの準備は必要だが、遠隔地と高知市をつなぐCCRCサテライトを整備すれば双方にメリットがあるため、是非この場でも議論したい。	本市では、今年度、生涯活躍のまち（CCRC）構想を策定する予定としており、また先日嶺北（土佐町・本山町）版生涯活躍のまち構想が策定されたことから、県の策定した高知版CCRCも参考に、中長期的に検討してまいります。
8	移住	藤崎氏（伊東委員代理） 山本委員 受田座長	第3回		・前回、黒笹委員から、CCRCは連携中枢都市圏における最強のツールであるというご提案があり、県の高知版CCRC構想でも「連携施設」あるいは「市町村の連携」がキーワードになっていた。CCRCについては、我々もいろいろなところで協力したいと思っている。金融機関の知見を生かすということであれば、ファイナンス面、事業計画の策定があるし、各地域で異なる課題への対応はいろいろあると思う。（伊東委員代理） ・総合戦略の中でCCRCやDMOに言及している地域もあると思うが、最終的には、ファイナンスの部分はどう支援できるかによって状況が変わってくるので、両行にはそのような部分でお力添えをいただき、地銀としての存在感を発揮していただきたい。（受田座長） ・リバースモーゲージローンは、四国で初となる金融機関としての取組を準備しており、空き家については取組ができる部分はあると考えている。（山本委員） ・リバースモーゲージにも期待が高まると思うが、この話はおそらく、移住やCCRCともつながる。連携中枢都市圏では二地域居住の話も出ていて、ここいかに連動させるかがポイントになる。（受田座長）	

No.	分類	発言者	発言時期	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
9	観光	受田座長 上岡委員 山本委員 猪野委員	第3回	よさこい祭りの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市を中心とした歴史的な財産であるよさこい祭りを活用してはどうか。(上岡委員) ・よさこいは、観光の参加型メニューとして活用できると思われる。(受田座長) ・よさこいは、徳島県の阿波おどりとあわせて考えれば、高知だけではなく徳島にも集客できる。(山本委員) ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたアンバサダーの任命や、県と市が役割分担して全国のよさこいを結び付けるような実行委員会形式の組織を立ち上げる動きがある。そういった意味でも、よさこい関連の事業があってもよいのではないか。(猪野委員) 	よさこいは歴史的にも観光資源としても高知県の大きな強みであると考えており、その効果が圏域に波及するよう、連携事業No.12広域観光推進事業で広域的な観光動態調査を実施し、周遊ルート作りに活かすなど、検討を進めてまいります。
10	1次産業	杉本委員	第3回	林業・水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興は新規就農者の確保だけで、1次産業なら林と水はどうか。住民の交流も農業イベントだけでなく、林も水もないのか。 	連携事業No.50新規就農者の確保、73農業イベントにおいては、各自治体からの意見を基に農業分野を中心に検討しております。林業・水産業については、県市の担当課で対象範囲や内容等、今後検討が必要と考えています。
11	交通	受田座長 明神委員 片岡氏(竹村委員代理)	第3回	公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスはほとんどが補助路線になっており、各地域でもいろいろな移動形態が模索されている。その情報交換や方向性の検討など、公共交通部門のテーマが1つ必要ではないか。現状、交通は地域ごとに検討しているの、それを連続させていく方法が一番妥当という考えもある。それを連携中枢都市圏の中でどう全体化するか。(明神委員) ・ICTを使った公共交通機関のあり方など、観光客が最もスムーズに移動できるような利便性の確保は、技術革新の社会実装にふさわしいので、議論すべき。(受田座長) ・認知症ドライバーが中山間地域で免許を取り消されると、生活や産業の面で大きな影響が出るため、そうした方々をどう支援していくかが課題。高知市にあるタクシー等の資源との連携のほか、白タクの規制緩和の提案等に対応していただきたい。(片岡氏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県は東西に広く、地域性が様々異なることから、交通圏や経済圏等を勘案したブロックごとに路線バスのあり方を検討してきました。この姿は、今後も大きく変わらないと考えますが、今後、高速道路等が充実し、各ブロック間の時間距離が短縮した段階では、鉄道を含め広域間の交通連携が必要なケースも想定できますので、連携中枢都市圏の様々な連携事業を支えるための交通施策として、路線バス等の活用の可能性はありますので、広域連携の下で検討していきたいと考えます。 ・携帯電話によるバスロケーションシステムのアプリ(バスこっち)などを開発し、バス停にチラシやQRコードを置いていますが、鉄道、路面電車、コミュニティバス、乗合タクシーなど、各種公共交通機関との乗継等の情報も含めて利用できるICT環境の実現は、今後国や県の動向を見ながら検討いたします。 ・自家用有償運送については、高知市内全域がタクシーの営業区域であることから、自家用車ライドシェアは、高知市域での採用が極めて困難なため、高知市では、中山間地域などで生活バスの撤退が見込まれる場合、代わる公共交通としてデマンド型乗合タクシーの運行を住民との対話の下に計画し、地域の実情に応じた生活の足の確保に努めています。県内各地域で同様の対応を検討される際には、本市の事例についての情報提供を行うなど協力してまいります。
12	教育	黒笹委員	第2回	児童・学生同士の交流	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの相互交流や自然合宿、一次産業体験などで、高知市内の小学校と地方の小学校の連携ができないか。 	工石山青少年の家、わんぱーくこうちアニマルランド、高知みらい科学館などをフィールドとして活用し、交流事業を実施することが考えられます。個別の課題(耐震改修、指定管理、キャパシティの問題等)の解決に向け、今後具体的な検討を行ってまいります。
13	その他	受田座長	第3回	物流の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市をハブにして、他の33市町村への物流を最適化できれば、産業連関表で示されたモノの移動が生み出す経済的な価値とリンクできる可能性がある。人とモノの移動を、いかに域内・域外で効率的に進めていけるか、将来的な技術革新をにらみつつ、議論を重ねていただきたい。 	物流の最適化については圏域の重要な課題であると認識しています。高知県や民間団体の協力を得ながら、中長期的な課題として検討してまいります。